## たまの市議会だより

(2月臨時会・3月定例会)

No. 157

平成17年5月1日

発行 玉 野 市 議 会編集 市議会報編集委員会 玉野市宇野 1 - 27 - 1 TEL (0863) 32 - 5566 FAX (0863) 31 - 1909



ブックスタート事業 (すこやかセンター)

#### 平成17年度 一般会計予算など 37議案を可決

○障害者福祉と自立支援策の充実を求める意見書 など意見書3件を可決 財政部長

①三位一体改革の

# 平成17年第2回定例会は

(各議員の質問は、

3項目までを要約し、

掲載しております。

の諸議案3件を可決しま の条例16件、その他1件 玉野市公共下水道条例の 成17年度各会計当初予算 総額649億円となる平 般質問が行われたほか、 人で 11人の議員による一 派の代表として5人、 22日間開かれました。 3月3日から24日までの 部を改正する条例など この定例会では、 16年度補正予算5件 個

した。 請願3件を採択、2件を 件を含む5件が審査され このほか、 新規の請願

案され、 任など人事案件4件が提 続いて、 いずれも可決しました。 意見書案3件を発議し、 また、議員提出議案で 玉野市助役の選 いずれも同意し

選しました。 挙が行われ、 員会委員・同補充員の選 あわせて、 各4名が当 選挙管理委

第 157 号

#### 均衡のとれた 続可能な財 深山クラブ代表 熊 沢 営を 義

# 17年度予算編成と財政運営

後の取り組みは。 ③健全な財政運営に向けての今 ②17年度予算編成の特徴は。 度予算に与えた影響は。 ①三位一体改革が、

しを図るなど、 図るとともに、授業料等の見直 常経費の削減及び事業の抑制を ②17年度予算編成の特徴は、経 各種事業を縮小している。今後 国庫補助の廃止及び削減を受け、 年度予算に与えた影響として、 に努めている。 ど、改革の行方に注視したい。 所得税の税源移譲の動向な 適正な歳入確保

不採択としました。

財政構造のスリム化を図り、収に、財源確保に努めるなど、行 や経常経費の抑制を図るととも 後の取り組みは、事業の見直し ③健全な財政運営に向けての今 図りたい。 支均衡した財政運営への転換を

①今後の行政改革の方針

よる総合計画の進行管理が可 ③次期基本計画策定にあたって 業の見直しを行うとともに、事 行政評価制度を導入し、事務事 ②第4次行政改革大綱の成果は 制度を活用していきたい。 定管理者制度(※)及び行政 企画部長 ③次期基本計画策定にあたって ②第4次行政改革大綱の成果は 活用するとともに、 目標設定に成果指標や目標値を の行政評価結果の活用として、 務事業費を削減したことである。 方針は、民間委託を推進し、指 の行政評価結果の活用は。 ①今後の行政改革の 施策評価に 評 価

# 災害に強いまちづくり

になると考えている。

災体制は。 ①昨年の災害に対する防

③災害に対 書を作成し 応した手引 てはと考え

取り組みは。

②災害の被害を最小限に抑える

定を予定している。今後は、

町

内会やコミュニティなどで組織

する自主防災組織 (※)の結成を促進

報

るが。 総務部長 ①昨年の災

住民安全推進室

図りたい。

への支援と防災情 化するなど、住民 道機関と連携を強 するとともに、

度より、 制は、17年 市の防災体 害に対する 災業務を集 防

郎



取り組みは、護岸のかさ上げや ②災害の被害を最小限に抑える いる。 危機管理体制の見直しを進めて

樋門等の整備改修を実施してお



に盛り込んだもの 波ハザードマップ 手引書は、

その他の質問項目 子育て支援・教育の充実 市長の四選出馬・京都議定書

介護保険見直しと第3期事業 計画の策定

パブリックコメント制度

6月には避難勧告基準の策

#### は市とコミ 協働 ユ ŋ を

公明党代表 安

稔

# 市政運営の基本方針

②三位一体改革の本市への影響 い選挙をしてはどうか。 に当たり、マニュフェスト (※) を導入し、有権者にわかりやす ①山根市長4選目の出馬

進計画案と地域防災計画との ⑤東南海・南海地震防災対策推 よる16年度の経営見通しは。 ④市民病院の経営健全化計画に ③スペイン村用地の今後の活用 慎重に対応すべきと考える。 整

報の確実な伝達を ③災害に対応した 高潮津 布 ※指定管理者制度…公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、住民サービスの向上を図るとともに、経費の削減等を図る制度。 ※自主防災組織…住民が地域ごとに団結し、まちぐるみで防災活動を行うための集まり。 ※マニフェスト…政権公約

防災組織の位置づけは。 ⑦災害に対する情報の共有化が ⑥市との協働事業としての自主 合性及び位置づけは。

応は。 ⑨にぎわい創出拠点の今後の対 ⑧災害の種類に応じたハザー マップの作成は。

必要と考えるが。

をすべきと考えるが。 て、児童手当支給額の引き上げ ⑩子育て世代の負担軽減策とし

⑪乳幼児医

うか。 療費の無料 就学前まで 対象年齢を にしてはど

え方は。 市長 長選にあた ⑫学校の安 全対策の考 ①

補者の政策の内容や実現性を理 掲げるとともに、 選挙公約を 可能な限り示したい。 解し、判断できるような情報を 有権者が各候

かりやすい っては、わ

とから、17年度は前年度比11・ 9%減の超緊縮予算を余儀なく 削減が17年度以降も継続するこ 市への影響は、地方交付税等の ②三位一体改革の本

活用は、 企画部長 株式会社スペイン村が ③スペイン村用地の

保健福祉部長

⑩児童手当支給

⑨指定管理者制度の活用は

導入し、

公の体育施設等の管理 ⑨指定管理者制度を

教育次長

再開の予定は。

⑧にぎわい創出拠点施設の営業

⑦自主防災組織は全町内会を対

象とするべきと考えるが。

実施している対策は。

今後とも、本市の発展につなが 最終的な判断をする問題であり、 るよう要望したい。 ④市民病院の16 の無料対象年齢については、財 会等を通じ、国に要望したい。 額の引き上げについては、 政状況等を勘案しながら、 市民生活部長 ①乳幼児医療費

比べ純損失が増加するものと見 込んでいる。 年度の経営見通しは、前年度に 病院事務局長

続き検討したい。

引き

災計画との整合性を図りながら、 防災対策推進計画案は、 協議を重ねている。現段階では 総務部長 県及び関係機関との事務的 ⑤東南海·南海地震 地域防災計画 地域防

(宇野7丁目) る。 向で考えてい の震災対策編 に盛り込む方

市の防災対策の見直しが望まれる 築は、 制の早期の構 ⑥自主防災体 練や防災啓発 的支援を通じ 活動への積極 て、連携強化 防災訓

③行政改革

送に関する協定締結等に取り組 ケーブルテレビとの災害緊急放 る情報の共有については、倉敷 んでいる。 ⑦災害に対す

⑧ハザードマップの作成につい

ットは。

ては、17年度に高潮・津波ハザ

拠点については、 産業振興部長 めている。 ードマップを作成したい。 に向け新たな事業者の選定に努 ⑨にぎわい創出 現在営業再開

市政運営の基本方針

②今後の行政評価制度の運用は。 の経緯と今後の対応は。 ①下水道関係の入札中止

定は。 (5) テイ事業休 ④グロスタ 取り組み予 の 17年度の パブリッ の理由は。 ホームス

を図りたい。

⑥災害後に 導入のメリ 制度 (※) クコメント

民間委託が検討される体育施設(レクレセンタ

業者のみを対象 としたところ、 に入札を行おう

化したい。 るとともに、 事務処理に努め、 先の確保と犯罪抑止を図りた どもパトロール用ステッカー(仮 教育次長 称)を張り、子どもの駆け込み して、17年度は市の公用車に子 ⑫学校の安全対策と

市長

積極的な行政改革を推進し **元気なまちづく** 緑政会代表 黒 田 ŋ を

性に対する当局の所見を伺いた ⑩コミュニティスクール制度(※ 導入における教育委員会の独立

市長 ①下水道関係の入札中止

事完了後に、 ポンプの復旧 の経緯は、中継 をともに扱える 械及び電気工事

ある。今後は、 を受け、入札を 法令を遵守した 中止したもので 会」からの連絡 玉野を考える

象を拡大し、 今後改善を図るとともに評価対 企画部長 ②行政評価制度は、 行政経営の中核的 チェック体制を強 職員を指導す

しを図り、行政と市民との役割 ③行政改革の17年度の取り 分担や公共施設のあり方を見直 は、第4次行政改革大綱の見直 な制度として運用した 組み

シング等を検討したい。 すとともに、業務のアウトソー

期に再開したい。 る有意義な事業であり、 ④グロスターホームステイ事業 若者たちが米国文化に触れられ 17年度は休止している。しかし、 は、厳しい財政状況等を考慮し、 早い時

⑤パブリックコメント制度は、 で検討することにより、 市民の意見を直接計画策定の中 総務部長 するものと考えている。 の協働による市政の推進に寄与 の向上を図るとともに、市民と ⑥災害後の対策は、 透明性

の自主防災組織加入を目標とし おり、最終的には市内の全世帯 中は100町内会を目安にして ⑦自主防災組織結成は、17年度 災計画の見直し及び重要項目の を見直している。今後は地域防 マニュアル化に着手したい。 織の設置促進等の防災体制全般 道路等の災害復旧や自主防災組

したい。 会及び玉野商工会議所と協力、 連携しながら早期の再開を目指 定していないが、玉野市観光協 拠点施設の新しい営業主体は決 産業振興部長 ⑧にぎわい創出

※パブリックコメント制度…市が重要な政策を決める場合、原案を市民に公表し、寄せられた意見や情報を政策形成に反映していく制度。 ※コミュニティスクール制度…学校と保護者と地域が一体となり、一定の権限を持って学校運営に参画する学校運営協議会を設置し、責任を共有しながら地域に 開かれ信頼される学校づくりを進める制度。

く見据え、行 る方向を正し が目指してい

政の体質を転

(4)

伺いたい。

を休止にした理由は。

③グロスターホームステイ事業

が低下するおそれもあるため、 偏った経営などによりサービス 経費削減や効率性が図られるが、 を民間事業者に委託した場合、 今後慎重に研究したい。 教育委員長

協働及び開かれた学校を運営す 立性を否定するものではない。 クール制度の導入は、地域との るものであり、教育委員会の独 ⑩コミュニティス

### 政状況 の時 を

#### 市政研21代表 広 畑 耕

期的な見方に終始するのではな く、分権改革 ①「三位一体の改革を短

17年度市政運営の基本方針

た計画にすべきと考えるが。 ④まちづくり総合計画は、時代 計画でなく本市の身の丈にあっ の変化が激しい中で、長期的な ⑤自主防災

イ事業 -ホ ・ムステ 組みは。 を中心とし 1突堤エリ た宇野港第 業振興ビル ⑥今後の産 今後の取り 組織育成の

グロスタ ⑦東備讃瀬 事業補助が りに対する ⑧玉野まつ 会の効果は。 戸観光懇談 アの整備は。

施は。 年度の玉野まつり花火大会の実

⑨玉野市学校教育在り方検討会

減額となっ 200万円

シング、民営

のアウトソー ついて、業務

化等の進め方

②行政改革に

のではないか ていられない なことは言っ でこんな悠長 財政状況の中

迫した本市の とあるが、逼 換していく」

ている。

きわめを行うとともに、効率的 ととらえ、適正な財政規模の見 市長 ①本市財政が危機的状況 議の検討課題と評価は。 を構築したい。 で持続可能な財政運営の仕組み 時こそ改革の絶好のチャンス

③グロスターホームステイ事業 事業者等を活用したい。 は、可能な範囲で積極的に民間 シング、民営化等の進め方につ であり、早い時期での再開を実 17年度はやむなく休止するもの は、厳しい財政状況を考慮し、 管理者を導入する施設について のあり方を検討する中で、指定 いては、今後、個々の施設管理

的にならないよう考えている。 ④まちづくり総合計画は、長期 交付したい。 帯当たり1000円の補助金を 機材を購入する組織に対し1世 規に結成した場合には、防災資 総務部長 ⑤自主防災組織を新

わいの拠点として整備されるよ 堤は、人流港にふさわしいにぎ ⑦東備讃瀬戸観光懇談会の新た う、可能な限り国、 産業振興部長 ⑥字野港第1突 県に対し要

応したエリアパンフレットの作 験の実施、観光客のニーズに対 るクルージングツアー、回遊実 な取り組みとしては、 成等の事業について、検討、 各島を巡 実

> にある。 野市漁業協同組合の同意が必要 の実施は、花火大会の開催に玉 ⑧17年度の玉野まつり花火大会 であり、 現段階では厳しい状況

教育長 であり、諮問会議としての役割を 制の導入及び通学区域の見直し 十分に果たしていると考えている。 万検討会議の検討課題は、2学期 ⑨玉野市学校教育在り

企画部長 ②業務のアウトソー

予笪

### 9 【保護計画 0)

# 憲法9条と平和を守る問題

現したい。

制などを計画する予定である。 県の計画後に国民保護計画を策 ②国民保護法に対し、本市では 要があると考えている。 正に対しては慎重に対処する必 重すべきものであり、憲法の改 民保護計画の策定は。 ②国民保護法に対する本市の国 に対する所見を伺いたい。 定し、市民の保護措置や実施体 めに果たした役割は大きく、尊 条が日本の平和主義の実現のた 市長 ①憲法前文及び憲法第9 議員 ①憲法前文と憲法第9条

### 福祉を守る施策 市民の安全、暮らし、

後の財政運営の見通しを伺いた 政運営に努める必要がある。今 の方向性を見きわめながら、財 経済動向や三位一体改革

限られた財源の中で緊急度の高 改革の方向性を見きわめながら、 財政部長 能な財政運営に努めたい。 い施策や事業の優先順位を十分 たり、経済動向や国の三位一体 考慮しながら、効率的で持続可 今後の財政運営に当

#### 日本共産党代表 松 策定を 田 達 雄

②特別養護老人ホーム等の施設 査状況は。 ①床上浸水被害の二次調

③介護保険法改正の変更点と利 整備状況は。

開状況は。 融飛灰再資源化施設の情報の公 の有価金属リサイクル施設と溶 ④三菱マテリアル㈱直島製錬

規模半壊1件の認定があり、 知し、再調査では全壊1件、 保健福祉部長 緊急性の高い人から優先的に入 待機者は現在264人であり、 ②特別養護老人ホーム等の施設 後も順次再調査を行いたい。 水全世帯に生活再建支援法を周 の二次調査状況として、床上浸 ①床上浸水被害 今 大

ちづくり総合計画基本構想の見

①時代の変化に応じたま

直しが必要と考えるが。

その他の質問項目

(5)

参加による評価をすべきと考え ②行政評価結果を公開し、 である。

護サービスと予防サービスとに 護サービスの見直しは、訪問介 床の特養を新設予定である。 所している。施設については、 ③介護保険法改正による訪問介 17年度中に50床、18年度には24

未定である。 容については 定であり、内 分けられる予

ため、食費や 衡を是正する 利用者の不均 在宅と施設の 用の負担額は



(用吉) 施設の建設が待

とともに、市 客観性を保つ 果の公開は、 ②行政評価結 討したい。 済環境に即し 今後は社会経 現実と乖離し た見直しを検 ているため、

務事業に生か る。今後は、 民の意見を事 要と考えてい すことから必

されている。また、17年度では 贈与税の税源移譲として2億 国庫支出金及び県支出金が廃止 地方交付税など約8億円が削減 る本市への影響は、 財政部長 設置を検討したい。 または削減されているが、 400万円を見込んでいる。 レベルの行政評価委員会の ③ 三 位 一 体改革によ 16年度では

総合計画と山根市政の問題点破綻した玉野市まちづくり

ームページに施設の稼動状況や

飛灰再資源化施設は、同社のホ

施設及び溶融

ダイオキシン類などのデータを

情報公開している。

影響は。 ③ 三 位 体改革による本市 へ の

企画部長 画基本構想は、予想を上回る財 政状況の悪化が原因となり、実 ①まちづくり総合計

住人口推計が 施策や、将来 施に至らない フレームの定

てする人

野市の実現

を 晴

公明党

宅

### やさしい玉野市の実現について 子どもと子育てする人に

を考えるべ いる人の立場から子育て支援策 子ども及び子育てをして

たい。 む基本的な 援に取り組 び子育て支 ①少子化及 そこで伺い きである。



(玉原保育園)

助成は。 家庭への支援は。 ④ひとり親

れるまち、子どもたちが伸び伸 子どもを安心して産み、育てら に取り組む基本的な考え方は、 ①少子化及び子育て支援

> ービス利用者の視点、子どもの で支え合うまちを基本理念とし びと育つまち、子育てをみんな て社会全体で支援する視点、サ 総合的な政策の視点など により子育て

業は、特別保 育の充実等、 ②少子化及び 子育て支援事 保健福祉部長

支援を推進し

助成について は、岡山県制 ③不妊治療の 実に実施して いきたい。 新たまの子育 つく事業を着 てプランに基

④ひとり親家庭への支援につい ながら引き続き検討したい。 助成は県制度の利用状況及び県 内の状況、保険適用の動向を見 発に努めるとともに、市独自の

度の普及、啓

に努めている。

ームページ等により検診のPR 布している他、広報紙、 の全世帯へ健康カレンダーを配 ③乳がん検診については、市内

市のホ

いる。 か、医療費の助成等を実施して ては、児童扶養手当の支給のほ

# 介護予防と健康づくり

するのか。 ①17年4月から保険料はアップ が重要である。そこで伺いたい。 うえでも、介護予防の取り組み 増大する介護給付費を抑制する 要介護認定者は急増している。 介護保険制度が施行以来、

③乳がん検診の受診率アップの ②介護予防の今後の方向性は。 ④市民病院で市の実施する乳が 取り組みは。

しながら事業を推進したい。 どのサービス提供事業者と協議 ス、デイケア、老人保健施設な 予防事業をもとに、デイサービ ②介護予防は、今後、 プするものと推測される。 4月の改定時には保険料はアッ し、保険給付額がふえると18年 保健福祉部長 ①保険料の改定 ん検診が受けられるのか。 介護を受けている人が増加 国の介護

る。 ともに、市の実施する乳がん検 診を受けられる体制を整えてい マンモグラフィーを導入すると 病院事務局長 ④市民病院では 暖化防止対策の普及啓発に努め

小型電力計の貸し出しなど、温

酸化炭素排出量等が計測できる 地球温暖化講座の定期開催、二 今後は、リサイクルプラザでの 介など、普及啓発に努めてきた。 粛、出前講座及び広報誌での紹

#### の意識向 暖化 防 を図 対策を ŋ

緑政会 洄

都

# 温暖化防止対策

排出を抑制 排出量の削減を設定した京都議 るべく、先進国の温室効果ガス 市民も生活の中で二酸化炭素の 定書が発行されている。私たち 地球温暖化の進行を抑え



市長 たい。

二酸化炭素排出量等が計測できる小型電力計

費負担して、 クチンの費用を公 としては、肺炎ワ

保健福祉部長 と考えるが。 の促進を図るべき 討していきたい。 を注視しながら検 今後は、県の動向 政状況であるが、 ン接種の助成につ 市長 肺炎ワクチ いては、厳しい財

並びに予防接種の実施機関と協 種法の改正の動向を踏まえ、 助成については、今後の予防接 議しながら検討していきたい。 炎ワクチン接種の 県

# 高齢者福祉施設の感染症対策

議員 ロウイルスの感染症により入所 特別養護老人ホームでノ

# 肺炎ワクチン接種の助成

議員 率は低いものとなっている。福 負担であり、肺炎ワクチン接種 が、保険適用外のため全額自己 の高い死亡原因のひとつである 肺炎は、本市でも高齢者

祉都市である本市

# 子どもの体力の現状と

体力低下の原因

接種

いる。 能力は、昭和 のの、子ども 傾向が続いて 現在まで低下 の体力・運動 上しているも の体格は、向 60年ごろから 体重等子ども



肺

いて体を動かす機会が減少して 室内遊び等、日常生活におく。子どもの体力低下の原因

# 総合型地域スポーツクラブ設立

けたい。

とともに、隣接自治体へ呼びか

流事業は、

関係団体と協議する

議員 ①玉野市スポーツ振興計 て伺いたい。 設の調査及び指示の状況につい 理が求められる。市内高齢者施 施設にも入所者に対する危機管 者が死亡した事件から、高齢者

れている。また、市内ケアマネ に対し感染症の注意文書が出さ 染症対策として、県から事業所 保健福祉部長 高齢者施設の感 ジャーに、感染症対応マニュ

61 生活できるよう施設を指導した 防止に努め、 図るとともに、感染症や事故の に対する施設職員の意識向上を 受けていない。今後は、感染症 り、市内の感染症発症の報告も もに、現場の状況を確認してお 各事業所の注意喚起を行うとと アルや県の通達について説明し、 入所者が安心して

#### 教育を充実し 子どもの体力 深山クラブ の向 山 﨑 を 雄

介

いること、睡眠などの基本的生 活習慣が乱れていることなどが

(日比小学校) 切な運動、十分 とれた食事や適 は、バランスの もの体力低下 とるなど基本的 な睡眠、休息を の対応について る。また、子ど 指摘をされて

灘崎町スポーツ少年団との関係

野球少年団の練習風景 ないかと考えて な生活習慣を身 充実が必要では につけさせるた め、家庭教育の

教育次長 区予選会への影響は。 ②スポーツ少年団の全国大会地 後の見通しについて伺いたい。 のスポーツ少年団交流事業の今 ①従来の玉野市・灘崎町 ①スポーツ少年団交

自治体と調整に努めたい。 ②全国大会地区予選会の決定は 今後とも、 可能な限り、 隣接の

画に位置づけている、総合型地 ②中学・高校でスポーツを中断 員会・指導者協議会とともに、 野市総合スポーツクラブ運営委 区程度のモデル地区の選定を玉 事例を参考にしながら、中学校 設置を目指している。今後先進 中学校区程度の地域にクラブの して位置づけており、将来的に 実施計画の中でも、重点項目と 在策定中のスポーツ振興計画の ツクラブの拡大については、 教育次長 動の機会を与えてはどうか。 した子どもに対し、スポーツ活 の実施計画について伺いたい。 域スポーツクラブの現状と今後 ①総合型地域スポー 現

②中学・高校でスポーツを中 団と協議する中で取り組みたい は、今後玉野市スポーツ振興財 動の機会を与えることについて した子どもに対し、スポーツ活 検討、研究したい。

#### 広域的な観光 深山クラブ 浜 興を 秋太郎

を図り、学力の向上に努めたい。 もに、学習意欲や思考力の向上 ング(※)指導を継続するとと 少人数指導やティームティーチ

採択委員会で計画を立て、研究 教育長 ②教科書の選択方法は、

# 自然を生かした交流のまちづくり

的な計画は ①観光振興の今後の具体

②玉野市観光協会に対する市の

関わり方は。 ①今後の

の付加価値を創 活用し、体験型 存の観光資源を 観光振興は、既 出するとともに、

観光の魅力を育 をつくるなど、 近隣都市と連携 てたいと考えて 本市ならではの し、周遊ルート 広域観光として

う。そこで伺

道未整備地域への早期対応を願

荘内地区や東地域等下水

光協会に対し、運営費及び補助 産業振興部長 ②市は玉野市観 彐

いる。

会の自主財源の確保に向けて、 金を支出している。今後は、協 率的な協会の運営に努めるよう 支援及び協力するとともに、効 にぎわい創出拠点施設の再開に

#### 国際交流

議員 ①韓国統営市及び中国九

組みとして、

算数を中心とした

況は。 ②国際化のまちづくりの推進状 江市との交流内容は。

> 委員会の答申を基に採択委員会 委員会で調査研究を行い、検討

が教科書を選定している。

との交流は、 企画部長 ①統営市及び九江市 平成15年に両市訪

また、玉野国 訪れている。 問団が本市に

ちづくりの取 行っている。 中友好交流都 り組みとして、 ②国際化のま 交換大会など 市中学生卓球 ティバルや日 際交流フェス の交流活動を

下水道事業

業やTAMANOインターナシ ナルデイを開催している。 ムステイ事

②今後国から 備予定は。

受け、東地域 の事業認可を 、ロスターホ

の下水道の整

莊内地区

小島地、長尾 ①今後の追間

#### 教育行政

③教育委員会の放課後児童クラ ②教科書の選択方法は。 の取り組みは。 教育委員長 ブへの協力体制は。 ①学力向上に対する今後 ①学力向上の取り

中継ポンプ場等の今後の整備内

プ場から東に向けて汚水圧送管

田井中継ポン

玉野浄化セン

容と予算は。

上下水道部長

等を行うが、

の既存の処理 と玉野処理区

施設との接続

未整備地域 公明党 早期対応を 0

宅

典

の川田、 槌ケ原日比線の川田尻地区から 木目の上谷、 24hと、幹線管渠として、県道 田和地区の面整備、 向谷、 暮石地区までの約 下谷、 迫

下水管規第1-11号 下水道の早期整備が期待される ている。これに伴 680 mを予定し

を既存の田井中継 ②東地域の17年度 世帯が供用開始予 ポンプ場を経由し の整備予定として 定となる。 いおおむね460 は、東地域の汚水

ターへ流入するた

水道の整備予定は、17年度には、 ①荘内地区の下 円を計上している。また、山 設に着手し、事業費5000万 渠工事の一部、 約500mの建

③放課後児童クラブには、 健福祉部と連携を図り、 提供する予定であり、今後も保 港小学校での増設に余裕教室を 年度には玉小学校での開設、 校10校の余裕教室または敷地の 部を提供している。また、 協力し 築 ンプ場の用地として、約680 白石地区に予定している中継 費1700万円を計上している。 mの取得を予定しており、 事業

# ペイオフを4月に控えて

収入役 公的資金保護のための 殺、また、新たに導入される決 監視を行うほか、借入金との相 金融機関の経営状況について、 決済預金、当座預金等の導入は。 確認、変更しているのか。また、 を相殺できるような契約内容を 破綻した場合に、預金と借入金 大切な公金の運用と保護を図り 済用預金の活用等の方法により、 市役所として金融機関が

#### 市民病院

だきたい。 透析施設の設置を検討していた カ所あるが、 透析施設は、玉野市に1 玉野市民病院への

を進めたい。 要望にこたえられるよう、 運営の方策等、 の確保、より投資効果の上がる 必要となる。財源の確保、人材 額の投資的経費及び運営経費が は、適切な規模のスペースや多 病院事務局長 今後とも患者の 透析施設の設置 検討

# その他の質問項目

・国道 30号の進捗状況 学校の安全は大丈夫か

· 複数の教師が一つの学級や学年の学習指導にあたる方法。具体的には個人差が大きい教科や専門的な知識、複数の教師がチームとなり、一人では目が届きにくい部分を補い、子どもの能力に応じた指導をするもの。 技術が要求される教科において 能力と業績に基づくもの

③新たな人事評価制

# 民間委託を推進し 簡素で効率的な行政運営を

市政研 21 岡 田 寸

正

#### 行政改革

③職員の意識転換と国が求める ②民間委託と指定管理者制度導 負担を求めるが。 入に向けた取り組みは。 人事評価制度の当局の見解を伺 んでいる区域には公平に応分の ①都市基盤整備事業の進

いたい。 財政部長 ①都

東児調理場を検 間委託は、 を課税すること 分の都市計画税 れた土地や家屋 み、新たに市街 市基盤整備が進 に対しては、応 化区域に編入さ 現在 ② 民

民間委託が検討される東児調理場

企画部長

になる。

, , 早急に公表するよう働きかけた ことである。 今後は、県に対し 後は、施設や業 討している。今

務の状況を把握し、

慎重に検討

ある。 う地元負担の割合は、高潮対策 対し6%、 の国庫補助対象事業は事業費に その他事業は30%で

民間事業者等を活用していきた あり方を検討し、可能な範囲で の導入については、施設管理の したい。また、指定管理者制度

### 市長選挙

わかりやすい選挙公約を掲げる 環境が整っていない。今後は、

形成能力向上に重点を置き、意 が求められている。今後は政策 識改革や自立向上等、職員の意 や課題へ適切に対応できる能力 識転換を図っていきたい。 職員には政策形成能力 ニフェストの使用は認められて 市長の所見を伺いたい。 おらず、活用するための十分な フェスト型選挙の実施について 地方選挙においては、マ

# 災害に強いまちづくり

議員 ①防潮堤及び水門等の高

説明を求めるが。 う地元負担の割 対策事業等に伴 ②県が行う高潮 市民や議会への 捗状況について、 潮対策事業の進

合は。 細は、県による 潮堤及び水門等 と公表できる段 建設部長 階ではないとの の対策事業の詳 ① 防

②県が行う高潮対策事業等に伴

開が必要であると考える。マニ フェストを掲げ、実行状況の公 実現の期限などを明示したマニ 選挙に際し、 政策目標や いる。 いくことが重要であると考えて や実現性をわかりやすく示して とともに、有権者に政策の内容

# その他の質問項目

実情は。

の実施状況及び障害児の利用の ④放課後児童クラブでの土曜 べきではないか。

て子育てができる環境をつくる 料にすることを実施し、安心し 3人とも在園していなくても無

保健福祉部長

①特別保育の実

まちづくり総合計 対する行政評価 画の改定に

施については、渋川保育園もし

国体と観光・子育て支援

②病後児保育施設の改善につい

早急に検討をしたい。

または既存施設で拡充を図るか くは、和田保育園で実施するか、

ては、順次備品類等の整理を行

保育環境の整備に

### 市民生活を守り て生活できる市政運営を 日本共産党 井

上

素

市民生活を守る市政運営

生きていける」と安心できる市 政が求められている。市は住民 「玉野市に住んでいれば

るなど、市民生 費が3.%増にな 目的別で、民生 7.4%の増、また もに、扶助費が を確保するとと 災害復旧事業費 を第一に考え、 のの、市民生活 政状況であるも しているのか。 生活をどう認識 厳しい財

放課後児童クラブ

③2人目の子ども 目の子どもからは、 することと、3人 の保育料を半額に

る。 限の配慮をした予算を組んでい

市の負担増となる。また、保育

て試算すると、約700万円が

齢が下の子の保育料を半額とし

③2人目の保育料について、年

努めたい。 うとともに、

### 子育て支援

無料にすると、約600万円 も3人目以降の児童の保育料を 所に3人とも在籍していなくて

(玉原小学校) ②市民病院内にあ 実施を和田・日比 育環境の改善を求 る病後児保育の保 保育や乳児保育の の拡充、特に延長 していただきたい。 ・渋川地区で実施 ①特別保育

める。 児の放課後児童クラブの利用に いきたい。 ついては、可能な限り預かって の運営を行いたい。また、障害 の問題もあり、現状の2カ所で 利用状況及び指導員の勤務体制 学校区で実施している。今後も 所は、荘内小学校区及び玉原小 ④放課後児童クラブの土曜日開 市の負担増となる。

### 災害対策

運用のための第2次判定の状況 被災者生活再建支援法の 業協同組合が同意できない理由

保健福祉部長 ところを早急に調査したい。ま 況と救済状況は、現在未調査の 活再建支援法の不備の補完は。 被災者生活再建支援法の不 第2次判定の状

と救済状況は。また、被災者生 や県に要請したい。 備の補完は、 支援の拡大等を国

#### その他の質問項目 障害児者施策

#### の活 件 深山クラブ 火大会の開催 を担う 室 岡 を

玉

#### 第 36回玉野まつり

状況は。 ②県港湾区域等管理規則第11条 野まつりの規模と内容は。 にかかる他都道府県の法令等の ①17年度に実施される玉

③玉野に花火を呼び戻す会が集 めた署名の活用状況は。

県の所管部署 折衝している

用許可申請を ④港湾区域占

⑥花火大会開 協力要請は。 ⑤県知事への 催に玉野市漁

される玉野まつりの規模と内容 産業振興部長 今後の対応は。 ⑦花火大会復活への意気込みと と今後の本市の対応は。 ①17年度に実施

9

玉野まつり振興会が主催す

にかかる他都道府県の法令等の ②県港湾区域等管理規則第11条 能であれば、一昨年並みになる と考えている。 るおどり大会については昨年並 み、花火大会については開催可

域を占用するには、同意が必要 なものとして漁業権者を明記し 状況は、岡山県と同様に港湾区 ているも

再開の待たれる花火大会 る規定が が 21 件、 同意に係 利害関係 のが1件、 いるもの 者として

ないもの

ているが、交渉結果については 同意がもらえるよう交渉を行っ 組合に提出し、花火大会復活に ③玉野に花火を呼び戻す会が集 昨年12月15日に玉野市漁業協同 めた1万7477名分の署名は、 が16件となっている。

> 非常に厳しい状況である。 県玉野建設事務所及び宇野港管 により協力可能な事項について ⑤県知事への協力要請は実施し 理事務所である。 している県の所管部署は、岡山 ④港湾区域占有許可申請を折衝 したい。 は、関係部署を通じ協力を要請 ていないが、今後の交渉の状況

と協力し、玉野市漁業協同組合 ある。今後は玉野まつり振興会 水揚げ量に影響してくるためで 同組合が同意できない理由は、 ⑥花火大会開催に玉野市漁業協 海上で花火を上げると魚が逃げ

考えている。

が、教育の画一化や過度の知識

雄

ントである。財政的にも厳しい ている本市にとって重要なイベ 観光都市としてまちづくりをし も評判の花火大会であり、 外から多くの人が訪れる県下で 市長⑦本市の花火大会は、 に対し同意交渉に努めたい。

だけるよう協議していきたいと いて理解いただき、同意をいた 民の熱い思いや市の活性化につ 後は、玉野市漁業協同組合に市 活につながると考えている。今 活させることが元気な玉野の復 ときではあるが、花火大会を復

## 科書 良 介

視され、社会状況や価値観の変 性とか能力に応じた教育が、軽 の詰め込みにより、子どもの個

深山クラブ 北 野

や価値観を理解 のおかれた環境 時代における人々 とは、その時代 史を理解するこ 思っている。歴 なかったことが ほとんど関心が ターか、国民が ることがよりべ どのように教え 番の問題だと ①歴史を

中学校の授業風景

歴史教科書につ 当たり、教育委 員の一人として、 ②17年度の中学 校教科書採択に

中学校教科書採択と教育 することが大切ではないかと痛

(宇野中学校) る。市長の所見 題が深くかかわ 様々な社会問題 在起こっている を伺いたい。 あり方と質の問 は、義務教育の 感している。現 っていると考え

要因の一つとしては、義務教育 題が発生し、遺憾に思う。この り、日本の社会は大きな変貌を すべきではないか。 う少しわかりやすい言葉で表現 凶悪な子どもの犯罪等、社会問 特に子どもを取り巻く環境は、 遂げ、価値観が多様化し、家庭 市長 ①経済の高度成長下によ な心を育むこと」について、も ③教育重点施策のうち、 大きく変化し、いじめや不登校、 や地域社会の教育力が低下した。 いての教育長の見識を伺いたい。

平和な国家社会の形成者として 科書を公正に採択したいと考え の資質を養うのに最も適した教 教育長 ②教科書採択は、教育 のではないかと考えている。 子どもたちの生きる力を育て、 を重ね学習指導要領にただして、 ての教科書について慎重に検討 委員会が主体性を発揮し、すべ 化に十分に対応していなかった

③教育重点施策のうち、 より効果的かも含め研究したい。 体的な教育目標を定める方が、 合わせて教職員、学校長が、具 また、従前どおり地域の実態に 各校で具体的な教育目標を掲げ、 な心を育むこと」については、 つに絞っていけるかどうか、

#### 0 な行 を 取 n を

**市政研21** 渚

### **市政運営**

予定は。 ①指定管理者制度の導入

市長 ①指定管理者制度は、住 ③市税等の滞納額と徴収対策は。 ②厳しい財政状況に陥った要因

ともに、維 民サービスの維持向上を図ると

った要因は、 ②厳しい財 行い、順次 あり方の検 り、管理の 三位一体改 政状況に陥 導入してい 討、整理を が可能とな の経費削減 持管理費等

きたい。

財政部長

ついて研究した ともに、活用に

える。

### 教育行政

革による国庫補助負担金等の約

議員 ②不審者対応マニュアルを作成 しているか ①不審者情報の把握は。

な行政改革に取り組み、収支均 る影響である。今後は、抜本的 8億円の削減及び台風災害によ

衡の取れた効率的で持続可能な

は。 ③護身術体験講習会を開催して

第 157 号

滞納繰越分では、

④性犯罪者の動向把握制度

**\*** 

企画部長

③市税等の滞納額は、16年度の 財政運営への転換を図りたい。

> 組合への加入を予定しており、 進を図りたい。 収納体制の強化と滞納解消の促 17年度から岡山県市町村税整理 万円である。 徴収対策として、

### 観光行政

議員 海・港・ 船をキーワード

考えるが。 取り組む本市に、 海の駅の設置を にまちづくりに

産業振興部長 今後、要件を満 係留施設等の設 海の駅は、 置が必要であり、 設を調査すると たす地域及び施 、船舶

えるが。 すべきと考 質向上のた ③職員の資 か。 金はない めの研修を 0)

②総花的な があると考 ていく必要 果を公開し 評価の結 助 0

人気取り

ための補

市職

に努めている。 の意見を取り入 初に職場、 いては、年度当 ための研修につ 員の資質向上の 総務部長 職員 ③ 職

> 協会とヒサマプロジェクトの協 な説明はできない。玉野市観光

②不審者対応マニュアルについ 校などの措置を講じている。 を呼びかけるとともに、集団下 隣校園の生徒及び保護者に注意 員会に届け出ている。また、近 られた校園は、警察及び教育委 教育次長 ①不審者情報が寄せ すなど、来訪者のチェック体制 のを作成し、マニュアルを見直 ては、各校園の実態に即したも に対する本市の考えは 総務部長

理意識の向上を図るため、 ③護身術体験講習会は、 教室等に取り組みたい。 するとともに、教職員の危機管 が、今後も生徒等の安全を確保 教職員等を対象に実施している

を見守りたい。 ながるものであり、 握制度は、事件の未然防止につ ④性犯罪者の動向把 今後の動向

# の資

俊 市

は、昨年と同様公表の準備が:①行政評価結果の公表につい 昨年と同様公表の準備が整

17年度予算とその運営

表したい。 評価シートを公 事業について、 たすべての事務 い次第、原則と して評価を行

員 研 修 重ね、経費削減 交付先と協議を 助金については、 財政部長

を強化している。 生徒や 防犯

し、計画的に職員の資質向上の れながら職員の研修計画を作成

# クッチーナ・デ・ウー

ための研修を行っている。

民及び関係者への説明責任を全 ③玉野市や玉野市観光協会は市 いては、市としては証拠書類等 デ・ウーノ関連の証拠書類につ 産業振興部長 ①クッチーナ・ く果たしていないのではないか。 約書の提出を願いたい。 ロジェクトに運営を一任した契 り、玉野市観光協会がヒサマプ ②土地を岡山県から玉野市が借 きる証拠書類の提出を要求する。 ノについて、関連市民が納得で ①クッチーナ・デ・

状況等を知らせているが、ヒサ ら市が借りて玉野市観光協会へ ②土地の契約については、県か ていない中で、誤解を招くよう 玉野市観光協会との協議が整っ マプロジェクトと当事者である については、市議会にその都度 ③市民及び関係者への説明責任 ていないので、証拠書類はない。 ほかの契約は市が当事者となっ ついての契約書はあるが、その 転貸していることから、土地に

※性犯罪者の動向把握制度…13歳未満の子どもに対し強姦、強盗強姦、強制わいせつ、わいせつ目的略取・誘拐の4種類 法務省が提供する出所情報(出所予定日及び帰住予定地)に基づき、動向を把握する制度。 強盗強姦、強制わいせつ、わいせつ目的略取・誘拐の4種類のいずれかを犯し服役した者について、

する予定はない。

を持ち合わせていないため提出

議について

▽岡山県南広域市町村圏振興協

議会規約の変更等に関する協

(いずれも12頁に要旨別掲

▽玉野市と灘崎町との間におけ

[総務文教]

# 議会で決まったこと

### 《2月臨時会》

Ш

専

決

報 告

II

# □損害賠償額の決定

Ш

条

例

 $\|$ 

>玉野市消防本部及び消防署の 設置等に関する条例の 一部改

たまの市議会だより

II

規

則

II

#### 建設消防

### 《3月定例会》

#### 意 見

>障害者福祉と自立支援の充実 発達保障につながる障害児教 を求める意見書 求める意見書 育(特別支援教育)の充実を しを求める意見書

# Ш

○委員 同補充員の選挙

▽岡山県南部水道企業団規約の ▽岡山県消防補償等組合規約の ▽児島郡灘崎町と玉野市との間 に関する規約の廃止に係る協 における消防事務の事務委託 変更等に関する協議について 変更等に関する協議について

[以上3件・建設消防]

 $\|$ 書 |

◇岡山県議会議員の選挙区見直 ◇すべての子どもたちの豊かな

◇玉野市議会会議規則の一部改

正

II

そ

の

他

II

選 挙 Ш

◇玉野市選挙管理委員会委員

三宅 英彦(日比・68歳)

厚生

(11)

に係る協議について

務の委託に関する規約の廃止 る一般廃棄物処理及び処分事

> Ш 人 事

◇玉野市収入役の選任 ◇玉野市助役の選任 氏家 勇 (日比 60歳

◇玉野市監査委員(識見を有す 岡本 英俊 (雄ヶ原・57歳)

◇玉野市公平委員会委員の選任 る者)の選任 大賀 大野 豊之 (宇藤木・61歳) 正(用吉・67歳)

条 例 II

II

>玉野市情報公開条例及び玉野 ▽不動産登記法の施行に伴う関 ▽玉野市事務分掌条例の一 市個人情報保護条例の一部改 正 係条例の整備に関する条例 正 一部改

>玉野市行政手続等における情 報通信の技術の利用に関する

▽玉野市職員給与条例の一部改

博美 (宇野·59歳) (北方・65歳 (上山坂・61歳

森田 藤原多惠子 強三 (田井・65歳) (用吉・63歳) ○ 補充員

櫃本 敏子 正利 (玉原・62歳 (田井・60歳

Ш

▽玉野市国民健康保険条例の 部改正 厚生

>玉野市工業振興条例の一部改 正

金徴収条例

▽玉野市公共下水道条例の一部 ▽玉野市都市公園条例の一部改 改正 正

予 算

II

▽平成17年度各会計予算

正

○一般会計

649億5172万円

202億2800万円

4常任委員会]

▽玉野市旅費支給条例の一部改

>玉野市立学校授業料等徵収条 ▽玉野市立体育施設条例の一部 例の一部改正

0

国民健康保険事業会計

28億7895万円

70億2987万円

○市民病院事業会計

改正 [以上11件・総務文教]

▽玉野市治山災害復旧事業分担

[以上2件・産業] ○下水道事業会計

II

[以上2件・建設消防]

予算総額

▽玉野市職員定数条例の一部改

▽玉野市議会議員の報酬及び費 用弁償等支給条例の一部改正

公共用地先行取得事業会計

6966万円

総務文教

▽玉野市人事行政の運営等の状 況の公表に関する条例

介護保険事業会計 ○老人保健医療事業会計 8 4 億 50億5742万円 49万円

海洋博物館事業会計 ○ 競輪事業会計 148億 538万円 [以上4件・厚生]

[以上2件・産業] 5217万円

○ 水道 事業 会計 21億3241万円

土地区画整理事業会計 42億3187万円

○土地埋立造成事業会計 4828万円

▽平成16年度各会計補正予算

[以上4件・建設消防]

1717万円

〇 一般会計 4常任委員会]

○国民健康保険事業会計

○老人保健医療事業会計 [以上2件・厚生]

競輪事業会計

産業

○下水道事業会計 建設消防

そ の 他

Ш

Ш

▽市道路線の認定 ○田井地内3路線

建設消防

#### 請 願

Ш

▽採択となったもの ○すべての子どもたちの豊か 岡山県議会議員の選挙区見 直しを求める請願 充実を求める請願書 児教育 (特別支援教育) な発達保障につながる障害

障害者福祉と自立支援策の 充実を求める請願 以上2件・総務文教

八員でこの「特別支援教育」に

方では、現状程度の予算と

[厚生]

○一人ひとりにゆきとどいた 教育を実現するため30人以 下学級の早期実現を求める

▽不採択となったもの

○一人ひとりにゆきとどいた 請願書

育費国庫負担制度堅持を求 める請願書 教育を実現するため義務教

> づくりの本来の理念や、これま 制づくりが進められると、体制

[以上2件・総務文教]

られる心配がある。

このため、子どもたちの豊か

ってきた大きな役割が切り捨て でに障害児学級や通級教室が担

▽=委員会審査をしたもの ◇=委員会審査を省略したもの □=本会議で報告されたもの ]=審査した委員会名

#### ||意見書 (要旨) II

○すべての子どもたちの 障害児教育(特別支援教 かな発達保障につながる の充実を求める意見

別支援教育」の体制づくりを進 など発達障害の子どもたちを障 めようとしている。 **善児教育の新たな対象として「特** 文部科学省は、 高機能自閉症

とが予想される。 治体で補わなければならないこ そうなれば、不足分は各地方自 取り組むことを明言しており、

このまま「特別支援教育」の体 場は大きな不安を抱えている。 たままであり、保護者や学校現 廃止の意図も依然として残され また、障害児教育や通級教室

議員選挙区が異なるといった不

支援と自立を支えるシステムを

よって、障害者の地域生活の

提出先

提出する。

め、関係行政庁に対し意見書を な発達保障の充実を要望するた

障害者や関係団体に情報提供し、 進するために、法案については

合意の上での審議を要望する。

衆議院議長 内閣総理大臣

参議院議長

岡山県知事 文部科学大臣

### ○岡山県議会議員の選挙区 見直しを求める意見書

基礎自治体でありながら県議会 区が存続することとなり、同じ 平成23年4月までは現行の選挙 平成16年9月県議会で可決され 町村が多く誕生いたしますが、 併し、また、合併の予定である た「岡山県議会の議員の選挙区 議員の選挙区の区域を越えた市 法に基づき、多くの市町村が合 特例に関する条例」により、 このたびの合併では、県議会 岡山県内では現行の合併特例

出する。 山県議会議長に対し意見書を提 区の見直しを要望するため、岡 う、一刻も早い県議会議員選挙 整合性を保ち、県民の県政への 県と基礎自治体である市町村の 合理が生じることになる。 参加方法に不公平が生じないよ このため、広域自治体である

めるものである。

このため、障害者の自立を促

財務大臣 総務大臣

出し、「障害者自立支援法案」 グランドデザイン案)」を打ち 保健福祉施策について(改革の 厚生労働省は、「今後の障害

充実が先決と思われる。 る問題であり、まず所得保障の 援を考えた時に、生存にも関わ 閉じ込めさせかねず、自立の支 い人達を再び家族の扶養の中に の応益負担の提案は、障害の重 ている中で、高齢者施策との整 立を政策の重要課題として揚げ 合性を図る名目によるサービス |い人達の家族の依存からの独 しかし、障害者団体が障害の

障害者・関係者団体の合意の上 援法案」についての情報提供と、 確立するため、「障害者自立支

で慎重に審議を進めることを求

提出先

提出先

岡山県議会議長

### ○障害者福祉と自立支援の 充実を求める意見書

財務大臣 参議院議長 衆議院議長 内閣総理大臣

総務大臣

が提案されている。

II お

知 5 せ

II

予定です。 例会の会議録は5月下旬に配布 記アドレス参照)なお、3月定 ムページでご覧ください。 会会議録、または、市議会ホー 立図書館、市民センターの市議 詳しくは、市役所ロビー、市 〒

ます。議会の日程は、市議会の ホームページで確認できます。 で市議会の中継をご覧いただけ また、市役所ロビーのテレビ



http://www.city.tamano.okayama.jp/gikai/index.htm